

平成18年度 施策評価シート

総合計画における位置付け等

平成18年10月27日記入

基本目標	躍動し 魅力あふれる交流拠点都市をめざして	施策コード	31310
政策名(章)	第1章 立地特性を生かした産業の振興をめざします	評価担当部	経済部
基本施策名(節名)	第3節 工業の振興	評価担当課	産業振興課
施策名	人材、技術など経営資源の強化支援	課長名	下山啓二

1 施策の目的・概要(目的はわかりやすく記入)

中小製造業の経営基盤を強化するため、人材、技術など経営資源に対する支援を図る。
 地域における人材・技術などのネットワーク化、創業期のベンチャーや新分野進出を目指す中小企業への支援、産学や企業間の分野・業種を越えた広域的な連携への支援、中小企業の研究開発・販路開拓・国際活動への支援をさがみはら産業創造センターや産業振興財団などとの連携により実施する。

2 事業費・人員

年度	平成14年度(決算)	平成17年度(決算)	増減の主な理由
事業費		95,689	構成事業の変更による
人件費		6,926	
市民一人あたりの事業費	131	154	
合計	80,690	102,615	

* 人件費は、一人あたり H14:839万円、H17:805万円として算定。人口は、61.6万人(H15.4.1現在) 66.7万人(H18.4.1現在)とした。

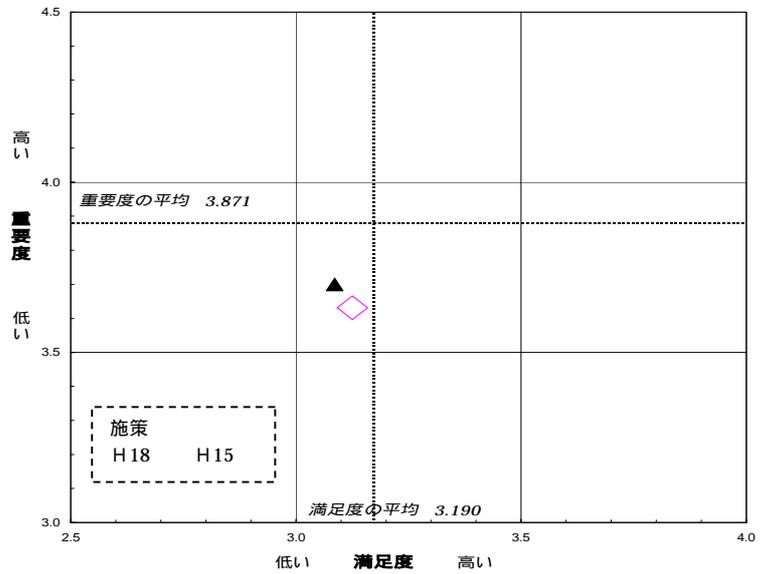
3 成果・活動指標

	指標名	指標の基準値の定義	基準値(単位)	基準年度
指標1	産学連携支援・広域連携支援におけるアドバイザー派遣件数	派遣件数 各年度において“実績値/目標値”を達成率とする	27(件)	H16
指標2	広域連携支援における南西フォーラム及び分科会への参加人数	参加人数 各年度において“実績値/目標値”を達成率とする	630(人)	H16
指標3	研究開発支援における補助応募件数	応募件数 各年度において“実績値/目標値”を達成率とする	10(件)	H16
指標4	販路開拓支援における補助応募件数	応募件数 各年度において“実績値/目標値”を達成率とする	20(件)	H17
指標5				

	H17目標値/実績値	中間年度	中間年度の目標値	最終年度	最終年度の目標値	目標値の考え方(根拠)
指標1	30 / 31	19	35	21	40	目標値を毎年2~3件ずつ段階的に高め、最終年度には40件とする。
達成率	103.3 %					
指標2	640 / 612	19	660	21	680	基準年度の50人増となる680人を最終年度の目標値とし、毎年10人ずつ段階的に目標値を高めていく。
達成率	95.6 %					
指標3	13 / 18	19	19	21	25	基準年度の2.5倍増となる25件を最終年度の目標値とし、毎年3件ずつ段階的に目標値を高めていく。
達成率	138.5 %					
指標4	20 / 23	19	30	21	40	基準年度の2倍増となる40件を最終年度の目標値とし、毎年5件ずつ段階的に目標値を高めていく。
達成率	115 %					
指標5						
達成率	#DIV/0! %					

4 市民満足度調査結果(平成18年度実施分)

この施策の満足度は3.125で51施策の中で33番目。
 重要度は3.631で38番目である。
 改善要望度は - 0.1235で34番目である。
 年齢別にみると、満足度は70歳以上でもっとも高く、20歳代でもっとも低くなっている。
 重要度は、70歳以上でもっとも高く、40歳代でもっとも低くなっている。
 前回調査と比較すると、満足度は施策の順位が上がり、重要度は前回調査と同様である。
 満足度の順位では、30、40歳代で前回調査より大幅に上がっている。
 重要度の順位では、60歳代で下がっている。



5 1次評価(3つの視点から評価を行う)

視点の種類	評価基準・着眼点	評価点	それぞれの視点に対して評価の具体的根拠	
有効性	各事業が果たす施策に対する目標の達成度合いを把握し、効果の高い事業を実施している	4	中小企業の経営基盤強化に資する事業を多角的に展開している。事業成果に関する指標は示し難く、また、当該施策においては、各事業を多くの企業に活用してもらうことが大前提となるため、参加者数や利用数を評価指標とした。現状において大半の事業が目標値を上回っており、多くの企業に施策(各事業)が浸透し、活用されている。	
効率性	最少経費で最大効果が得られる事業構成となっている	2	支援機関などの外部資源を積極的に活用し、効率的な事業展開が図られている。	
市民満足度	市民満足度調査により市民ニーズを把握し、市民の立場に立って事業展開している	1	施策の満足度は3.125で51施策の中で33番目、重要度は3.631で38番目であるが、中小企業の人材、技術など経営資源の強化による産業の活性化は、雇用の創出はもとより、市民生活を財政面で支える大きな基盤となるものであることから、施策の更なる充実を図るとともに、その重要性を市民に周知していく必要がある。	
合計		7	評価結果に基づく区分(4項目の合計点数による) A(12から10点) B(9から5点) C(4点以下)	1次評価 B

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

6 課題と解決策(現状または、評価結果から)

課題	当該施策が再掲事業により構成されていることから窺えるように、複数の施策が関連した中で効果を得られるため、常に幅広い視野で事業の企画立案及び実施を図る必要がある。
解決策	事業の企画立案及び実施においては、専門的な知識や情報が必要となるため、企業の経営や技術開発ニーズへ適確に対応できる専門人材や支援機関の育成と更なる活用に努めていく。

7 2次評価及び意見(1次、2次で評価に相違がある場合など、必要に応じて意見を記入)

指標の設定については、事業化された研究開発件数や販路開拓に成功した件数など、より成果を図ることの出来る項目の設定が望ましいと考える。 今後は、各種産業支援機関と連携した中で、より有効性・効率性を高めることの出来る事業展開を図るべきである。	2次評価 B
--	-----------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

8 3次評価及び意見(評価結果及び課題・解決策について、必要に応じて意見を記入)

	3次評価
--	------

* Aは、良好、Bは、事務事業の見直しが必要、Cは、事務事業を統合・廃止の方向

